

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 塩谷 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 塩谷 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	6,757	5,944	3,395	2,979	14,086
経常利益(百万円)	908	731	352	293	1,816
四半期(当期)純利益(百万円)	509	454	158	162	1,010
純資産額(百万円)	-	-	8,081	8,671	8,263
総資産額(百万円)	-	-	17,901	16,960	17,155
1株当たり純資産額(円)	-	-	379.96	407.79	388.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.95	21.39	7.46	7.66	47.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.1	51.1	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	483	1,359	-	-	1,432
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	474	216	-	-	698
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	600	504	-	-	1,079
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,923	2,804	2,168
従業員数(人)	-	-	421	434	403

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しており
ません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	434（123）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	386（123）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	2,110,122	20.1
資源関連事業	513,806	16.9
合計	2,623,929	19.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における機械関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	1,657,882	28.3	2,803,913	29.1
合計	1,657,882	28.3	2,803,913	29.1

- (注) 1. 資源関連事業においては見込み生産を行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	2,169,450	10.1
資源関連事業	676,449	16.9
不動産関連事業	39,372	+ 17.5
その他の事業	94,697	29.9
合計	2,979,969	12.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	-	-	389,874	13.1
(株)ナカタ・マックコーポ レーション	-	-	389,454	13.1

- (注) 前第2四半期連結会計期間は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新造船にかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、船用機器の需要は引き続き高水準で推移いたしました。他方、半導体、情報通信関連分野は、前年度下期以降急速に落ち込んだ需要に反転の兆しはあるものの未だ本格回復には至らず、賃貸ビル業においても、オフィス需要の後退に伴い空室率が上昇いたしました。また、設備投資及び住宅建設の減少に伴い関連工事や関連資材向けの需要も低調に推移する等、全般に厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について採算管理の一層の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、需要低迷の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は29億7千9百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は3億9百万円（同23.9%減）、経常利益は2億9千3百万円（同16.9%減）、四半期純利益は1億6千2百万円（同2.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、国内造船所におけるバルカーなど新造船にかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、大型化対応の設備投資が完了した主力のハッチカバーに加え船用大型ブロックの出荷が伸長し増収となりましたが、需要が弱含む自動車運搬船向けカーデッキの落込により受注は減少いたしました。産業機器は、前年度まで堅調であった輸出仕様の重電関連機器を始め需要は全般に低調で、売上、受注とも減少いたしました。

設備施工は、設備投資が大幅に減少する中、新規工事、メンテナンス工事とも低調で、売上、受注とも減少を余儀なくされました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は21億6千9百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2億7千万円（同23.0%減）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、前年度下期以降急速に落ち込んだ半導体関連及び液晶関連の需要が、いずれも回復基調に転じたものの前年同期水準には及ばず、結晶質石灰石も住宅関連資材向け需要が減少し、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は6億7千6百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は1千3百万円（同33.6%減）となりました。

不動産関連事業

前年同期、一部テナントの入れ替わりにより落ち込んだ賃貸ビルの稼働率回復等に伴い、売上高は3千9百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2千万円（同66.5%増）となりました。

その他の事業

耐熱塗料の需要が、設備投資の減少等により大幅に落ち込んだことから、売上高は9千4百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益は5百万円（同77.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、169億6千万円となり、前連結会計年度末比1億9千4百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等によるものであります。負債合計は82億8千9百万円となり、前連結会計年度末比6億2百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。純資産合計は86億7千1百万円となり、前連結会計年度末比4億7百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、28億4百万円となり、第1四半期連結会計期間末より1億3千3百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億9千5百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ3億5千2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が2億9千1百万円、減価償却費が1億8千1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6千7百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ1億1千5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億9千2百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ3千5百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,166千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託池田銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	702	3.30
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計	-	7,985	37.49

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	35,000	-	35,000	0.16
計	-	35,000	-	35,000	0.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	190	239	279	255	250	235
最低(円)	153	174	227	195	226	218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,483	2,443,925
受取手形及び売掛金	3,005,478	3,556,156
商品及び製品	164,081	276,543
仕掛品	³ 863,217	766,056
原材料及び貯蔵品	288,319	367,551
その他	639,441	684,188
貸倒引当金	8,048	9,183
流動資産合計	8,049,974	8,085,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,591,440	2,665,727
機械装置及び運搬具(純額)	1,732,773	1,911,064
土地	2,506,114	2,530,188
その他(純額)	96,400	100,427
有形固定資産合計	₁ 6,926,729	₁ 7,207,408
無形固定資産	28,558	28,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,088	1,352,684
その他	553,300	486,629
貸倒引当金	5,804	5,299
投資その他の資産合計	1,955,584	1,834,014
固定資産合計	8,910,872	9,069,790
資産合計	16,960,847	17,155,028

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,846	1,024,785
短期借入金	3,494,736	3,537,906
未払法人税等	296,130	143,327
賞与引当金	166,453	182,211
役員賞与引当金	12,800	25,600
受注損失引当金	22,773	1,245
工事損失引当金	15,022 ³	-
その他	876,917	1,130,505
流動負債合計	5,826,679	6,045,581
固定負債		
長期借入金	963,868	1,339,685
退職給付引当金	550,024	558,374
役員退職慰労引当金	101,945	101,342
操業停止損失引当金	99,594	113,769
環境安全対策引当金	65,731	65,731
その他	681,443	666,838
固定負債合計	2,462,607	2,845,741
負債合計	8,289,287	8,891,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	6,584,350	6,214,449
自己株式	8,754	8,610
株主資本合計	8,486,853	8,117,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,087	125,173
繰延ヘッジ損益	1,896	770
為替換算調整勘定	33,516	20,665
評価・換算差額等合計	184,707	146,609
純資産合計	8,671,560	8,263,705
負債純資産合計	16,960,847	17,155,028

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,757,080	5,944,748
売上原価	5,077,321	4,547,853
売上総利益	1,679,759	1,396,894
販売費及び一般管理費	766,920	721,627
営業利益	912,839	675,266
営業外収益		
受取利息	4,924	2,634
受取配当金	21,652	18,433
持分法による投資利益	22,968	74,570
保険解約返戻金	21,928	-
その他	36,231	29,352
営業外収益合計	107,704	124,990
営業外費用		
支払利息	44,021	33,714
休廃止鉱山管理費	31,403	20,768
産業廃棄物処理費用	25,790	-
その他	10,853	14,685
営業外費用合計	112,069	69,167
経常利益	908,473	731,089
特別利益		
固定資産売却益	33,793	26,783
事業所閉鎖精算益	11,703	-
その他	2,424	-
特別利益合計	47,921	26,783
特別損失		
固定資産処分損	4,671	2,408
減損損失	10,911	13,129
投資有価証券評価損	56,669	-
その他	6,381	-
特別損失合計	78,633	15,538
税金等調整前四半期純利益	877,761	742,335
法人税、住民税及び事業税	368,338	297,870
法人税等調整額	57	10,499
法人税等合計	368,395	287,371
四半期純利益	509,366	454,963

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,395,786	2,979,969
売上原価	2,590,175	2,302,382
売上総利益	805,610	677,586
販売費及び一般管理費	398,985	368,319
営業利益	406,625	309,267
営業外収益		
受取利息	3,325	1,588
受取配当金	633	548
持分法による投資利益	-	2,851
受取補償金	6,039	-
その他	8,785	15,375
営業外収益合計	18,784	20,364
営業外費用		
支払利息	21,602	16,232
持分法による投資損失	7,298	-
為替差損	-	8,534
休廃止鉱山管理費	18,996	11,186
産業廃棄物処理費用	17,216	-
その他	7,639	565
営業外費用合計	72,752	36,519
経常利益	352,657	293,112
特別利益		
固定資産売却益	33,249	74
事業所閉鎖精算益	11,703	-
その他	2,424	-
特別利益合計	47,377	74
特別損失		
固定資産処分損	3,602	1,675
減損損失	10,911	-
投資有価証券評価損	56,669	-
その他	6,381	-
特別損失合計	77,564	1,675
税金等調整前四半期純利益	322,469	291,512
法人税、住民税及び事業税	125,021	94,650
法人税等調整額	38,823	33,976
法人税等合計	163,845	128,626
四半期純利益	158,624	162,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877,761	742,335
減価償却費	366,583	358,277
減損損失	10,911	13,129
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,388	8,349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,924	603
賞与引当金の増減額(は減少)	28,061	15,758
操業停止損失引当金の増減額(は減少)	16,282	14,175
受取利息及び受取配当金	26,576	21,067
支払利息	44,021	33,714
持分法による投資損益(は益)	22,968	74,570
投資有価証券評価損益(は益)	56,669	-
有形固定資産売却損益(は益)	33,793	26,783
有形固定資産処分損益(は益)	4,671	2,408
売上債権の増減額(は増加)	168,427	550,677
たな卸資産の増減額(は増加)	549,319	94,531
未収入金の増減額(は増加)	91,174	17,218
仕入債務の増減額(は減少)	48,443	49,982
未払金の増減額(は減少)	16,010	1,758
未払消費税等の増減額(は減少)	59,239	16,669
未払費用の増減額(は減少)	9,862	127,021
前受金の増減額(は減少)	106,898	7,824
その他	17,953	14,239
小計	931,641	1,432,252
利息及び配当金の受取額	33,296	108,527
利息の支払額	43,740	34,310
和解金等の支払額	1,371	-
法人税等の支払額	436,405	147,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,420	1,359,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,034	955
投資有価証券の売却による収入	9,879	-
有形固定資産の取得による支出	504,593	240,288
有形固定資産の売却による収入	19,681	39,356
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	19,420	4,110
その他	18,286	18,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,931	216,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,999	16,668
長期借入金の返済による支出	458,792	402,319
自己株式の取得による支出	728	143
配当金の支払額	85,085	85,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,604	504,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	2,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,283	635,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,147	2,168,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,863	2,804,404

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められ、請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は809千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,035,119千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は83,074千円です。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、15,022千円(仕掛品15,022千円)です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,716,418千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は88,242千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 391,630千円	運賃諸掛 371,402千円
役員報酬 72,379千円	役員報酬 69,620千円
給料手当 69,051千円	給料手当 71,396千円
賞与引当金繰入額 17,676千円	賞与引当金繰入額 17,446千円
役員賞与引当金繰入額 14,450千円	役員賞与引当金繰入額 12,800千円
退職給付費用 4,728千円	退職給付費用 6,414千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,009千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,603千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 210,700千円	運賃諸掛 188,220千円
役員報酬 34,965千円	役員報酬 35,290千円
給料手当 34,443千円	給料手当 35,537千円
賞与引当金繰入額 5,025千円	賞与引当金繰入額 9,715千円
役員賞与引当金繰入額 7,225千円	役員賞与引当金繰入額 6,400千円
退職給付費用 2,395千円	退職給付費用 3,087千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,301千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,196,911千円	現金及び預金勘定 3,097,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 273,047千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 293,079千円
現金及び現金同等物 1,923,863千円	現金及び現金同等物 2,804,404千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 35,058株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,062	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	85,059	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械関連事業(千円)	資源関連事業(千円)	不動産関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,413,477	813,689	33,502	135,117	3,395,786	-	3,395,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,145	113	-	20	8,279	(8,279)	-
計	2,421,622	813,802	33,502	135,137	3,404,065	(8,279)	3,395,786
営業利益	351,288	20,976	12,402	23,106	407,774	(1,148)	406,625

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機械関連事業(千円)	資源関連事業(千円)	不動産関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,169,450	676,449	39,372	94,697	2,979,969	-	2,979,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	26	-	-	46	(46)	-
計	2,169,470	676,476	39,372	94,697	2,980,016	(46)	2,979,969
営業利益	270,387	13,935	20,652	5,112	310,088	(820)	309,267

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	機械関連事業（千円）	資源関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	4,804,032	1,619,093	67,055	266,899	6,757,080	-	6,757,080
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8,145	186	-	20	8,352	(8,352)	-
計	4,812,177	1,619,280	67,055	266,919	6,765,433	(8,352)	6,757,080
営業利益	783,229	61,450	25,344	45,385	915,409	(2,569)	912,839

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	機械関連事業（千円）	資源関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	4,384,546	1,303,507	80,566	176,128	5,944,748	-	5,944,748
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	282	103	-	308	693	(693)	-
計	4,384,828	1,303,610	80,566	176,436	5,945,442	(693)	5,944,748
営業利益又は営業損失（ ）	661,207	33,352	42,964	6,963	677,782	(2,515)	675,266

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2．各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

3．追加情報

（前第2四半期連結累計期間）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、機械関連事業で40,327千円、資源関連事業で13,455千円、不動産関連事業で857千円、その他の事業で233千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.79円	1株当たり純資産額	388.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.95円	1株当たり四半期純利益金額	21.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	509,366	454,963
普通株式に係る四半期純利益(千円)	509,366	454,963
期中平均株式数(千株)	21,270	21,265

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.46円	1株当たり四半期純利益金額	7.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	158,624	162,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,624	162,885
期中平均株式数(千株)	21,269	21,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・85,059千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。